

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	56,119,669	固定負債	18,224,819
有形固定資産	49,246,919	地方債等	14,946,058
事業用資産	19,265,387	長期未払金	-
土地	2,248,801	退職手当引当金	1,051,774
立木竹	1,235,253	損失補償等引当金	-
建物	33,868,578	その他	2,226,988
建物減価償却累計額	-19,388,996	流動負債	1,867,835
工作物	3,387,605	1年内償還予定地方債等	1,485,838
工作物減価償却累計額	-2,265,969	未払金	106,433
船舶	11,401	未払費用	6,268
船舶減価償却累計額	-9,090	前受金	23
浮標等	876	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-771	賞与等引当金	119,640
航空機	-	預り金	110,346
航空機減価償却累計額	-	その他	39,288
その他	908	負債合計	20,092,654
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	176,793	固定資産等形成分	61,838,580
インフラ資産	29,226,935	余剰分(不足分)	-18,776,137
土地	61,876	他団体出資等分	31,247
建物	1,964,305		
建物減価償却累計額	-1,461,052		
工作物	108,320,817		
工作物減価償却累計額	-79,911,501		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	252,491		
物品	2,751,240		
物品減価償却累計額	-1,996,643		
無形固定資産	103,078		
ソフトウェア	101,813		
その他	1,265		
投資その他の資産	6,769,673		
投資及び出資金	28,375		
有価証券	7,300		
出資金	21,075		
その他	-		
長期延滞債権	19,530		
長期貸付金	54,474		
基金	6,667,647		
減債基金	-		
その他	6,667,647		
その他	1,521		
徴収不能引当金	-1,873		
流動資産	7,066,675		
現金預金	1,217,522		
未収金	59,282		
短期貸付金	1,984		
基金	5,716,927		
財政調整基金	5,633,677		
減債基金	83,250		
棚卸資産	18,540		
その他	53,590		
徴収不能引当金	-1,170		
繰延資産	-	純資産合計	43,093,691
資産合計	63,186,345	負債及び純資産合計	63,186,345

# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	15,996,874
業務費用	8,626,414
人件費	2,050,313
職員給与費	1,559,969
賞与等引当金繰入額	119,640
退職手当引当金繰入額	179,442
その他	191,262
物件費等	6,346,099
物件費	3,169,951
維持補修費	509,648
減価償却費	2,666,241
その他	259
その他の業務費用	230,002
支払利息	71,630
徴収不能引当金繰入額	836
その他	157,536
移転費用	7,370,461
補助金等	6,810,821
社会保障給付	535,464
その他	24,176
経常収益	1,577,378
使用料及び手数料	366,820
その他	1,210,558
純経常行政コスト	14,419,497
臨時損失	759,739
災害復旧事業費	649,041
資産除売却損	27,500
損失補償等引当金繰入額	-
その他	83,198
臨時利益	37,214
資産売却益	36,983
その他	231
純行政コスト	15,142,022

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日自治体名:神石高原町  
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	43,963,255	62,721,483	-18,789,318	31,090
純行政コスト(△)	-15,142,022		-15,140,256	-1,766
財源	14,248,701		14,246,777	1,923
税収等	9,354,426		9,354,426	-
国県等補助金	4,894,275		4,892,352	1,923
本年度差額	-893,321		-893,479	158
固定資産等の変動(内部変動)		-903,948	903,948	
有形固定資産等の増加		1,290,871	-1,290,871	
有形固定資産等の減少		-2,668,922	2,668,922	
貸付金・基金等の増加		1,170,620	-1,170,620	
貸付金・基金等の減少		-696,516	696,516	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	32,308	32,308		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,104	-1,870	-2,235	-
その他	-4,446	-9,393	4,947	
本年度純資産変動額	-869,564	-882,903	13,181	158
本年度末純資産残高	43,093,691	61,838,580	-18,776,137	31,247

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,404,126
業務費用支出	5,920,780
人件費支出	1,855,838
物件費等支出	3,810,318
支払利息支出	71,630
その他の支出	182,994
移転費用支出	7,483,346
補助金等支出	6,810,821
社会保障給付支出	535,464
その他の支出	137,062
業務収入	15,477,748
税込等収入	9,554,194
国県等補助金収入	4,301,084
使用料及び手数料収入	363,932
その他の収入	1,258,538
臨時支出	769,106
災害復旧事業費支出	649,041
その他の支出	120,065
臨時収入	451,680
業務活動収支	1,756,196
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,403,780
公共施設等整備費支出	1,311,698
基金積立金支出	1,085,581
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,500
その他の支出	-
投資活動収入	844,728
国県等補助金収入	152,510
基金取崩収入	626,113
貸付金元金回収収入	1,725
資産売却収入	36,983
その他の収入	27,397
投資活動収支	-1,559,051
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,609,732
地方債等償還支出	1,608,708
その他の支出	1,024
財務活動収入	993,607
地方債等発行収入	993,607
その他の収入	-
財務活動収支	-616,124
本年度資金収支額	-418,980
前年度末資金残高	1,542,348
比例連結割合変更に伴う差額	-2,173
本年度末資金残高	1,121,195
前年度末歳計外現金残高	66,992
本年度歳計外現金増減額	29,334
本年度末歳計外現金残高	96,327
本年度末現金預金残高	1,217,522

【様式第5号】

**連結会計附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,390,651	3,143,841	2,604,279	40,930,213	21,664,826	716,078	19,265,387
土地	2,238,064	17,766	7,029	2,248,801	-	-	2,248,801
立木竹	1,235,212	41	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	31,124,692	2,743,897	11	33,868,578	19,388,996	617,779	14,479,582
工作物	3,252,647	146,218	11,260	3,387,605	2,265,969	97,747	1,121,636
船舶	11,350	51	-	11,401	9,090	535	2,311
浮標等	876	-	-	876	771	18	104
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	909	0	2	908	-	-	908
建設仮勘定	2,526,903	235,868	2,585,978	176,793	-	-	176,793
インフラ資産	110,170,169	499,371	70,052	110,599,488	81,372,554	1,803,373	29,226,935
土地	53,894	7,982	-	61,876	-	-	61,876
建物	1,957,275	7,030	-	1,964,305	1,461,052	39,452	503,252
工作物	108,041,119	312,909	33,211	108,320,817	79,911,501	1,763,921	28,409,315
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,881	171,450	36,840	252,491	-	-	252,491
物品	2,550,367	305,021	104,147	2,751,240	1,996,643	123,103	754,597
合計	153,111,187	3,948,233	2,778,478	154,280,942	105,034,022	2,642,553	49,246,919

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

##### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては、

最終仕入原価法、先入先出法又は総平均法による原価法を採用しています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2年～50年

工作物 2年～75年

物 品 2年～50年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、一部の連結対象団体については、リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。



2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業特別会計の廃止（令和5年3月31日打ち切り決算）

(2) 組織・機構の大幅変更

令和5年度より簡易水道事業特別会計は廃止し、広島県水道広域連合企業団に統合します。

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
有限会社さんわ 182 ステーション	第三セクター等	全部連結	-
株式会社神石高原農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡スコラ	第三セクター等	全部連結	-
神石郡森林組合	第三セクター等	比例連結	27.66%
社会福祉法人神石高原町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
一般社団法人神石高原町観光協会	第三セクター等	全部連結	-
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡遊覧船	第三セクター等	全部連結	-
福山地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.64%
広島県市町総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.29%
広島県市町総合事務組合 (公務災害事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.14%
広島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.84%
広島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.46%

(1) 連結対象団体

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし